

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月7日
【中間会計期間】	第98期中(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	東光電気工事株式会社
【英訳名】	TOKO ELECTRICAL CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬田 榮
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田一丁目4番5号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おります。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号(本社)
【電話番号】	東京(03)3292 2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 福泉 重人
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	37,345	29,500	33,042	74,131	73,023
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	156	645	59	1,569	140
中間純損失()又は 当期純利益 (百万円)	224	498	297	560	7
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	867	801	630	288	6
純資産額 (百万円)	33,364	33,051	33,093	33,898	33,814
総資産額 (百万円)	65,139	58,649	62,533	62,331	71,674
1株当たり純資産額 (円)	2,942.22	2,914.60	2,918.28	2,989.29	2,981.87
1株当たり中間純損失 ()又は1株当たり当 期純利益 (円)	19.83	43.95	26.21	49.39	0.65
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.2	56.4	52.9	54.4	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,894	3,487	885	848	1,039
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	310	225	1,238	940	499
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	145	45	90	190	90
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	16,862	15,172	16,856	18,930	17,300
従業員数 (名)	1,177	1,182	1,175	1,154	1,142

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第96期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	37,077	29,224	32,510	73,554	72,783
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	122	672	1,248	1,405	120
中間(当期)純利益 又は中間純損失 () (百万円)	197	463	1,164	426	124
資本金 (百万円)	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134
発行済株式総数 (千株)	11,340	11,340	11,340	11,340	11,340
純資産額 (百万円)	31,825	31,386	32,971	32,198	32,231
総資産額 (百万円)	63,679	56,758	61,633	60,603	68,961
1株当たり純資産額 (円)	2,806.49	2,767.74	2,907.58	2,839.41	2,842.32
1株当たり中間(当 期)純利益又は中間純 損失 () (円)	17.43	40.91	102.65	37.63	10.99
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	4.0	4.0	8.0	8.0	12.0
自己資本比率 (%)	50.0	55.3	53.5	53.1	46.7
従業員数 (名)	1,047	1,046	1,023	1,028	1,012

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

不動産賃貸業 当社は、平成24年9月28日に、貸事務所等の賃貸事業を行う北ビル㈱(連結子会社)を吸収合併しました。

3【関係会社の状況】

当社は、平成24年9月28日付で、連結子会社である北ビル㈱を吸収合併しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電気工事業	1,170
不動産賃貸業	3
報告セグメント計	1,173
その他	2
合計	1,175

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	1,023
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景に生産や輸出の一部に持ち直しの傾向が見られたものの、円高や欧米経済の停滞の長期化等により、景気は依然厳しい状況が続きました。

その中において建設業界においては、土木分野は公共工事を主体に堅調な推移を辿りましたが、民間設備分野では依然競争が激しく、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下において、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、新規受注高38,383百万円(前年同期比18.5%増)、売上高33,042百万円(同12.0%増)となりました。これに対し当社グループは、引き続き優良工事の施工と工事原価の圧縮に加え経費の削減に努めましたが、利益面では中間純損失297百万円(同40.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(電気工事業) 完成工事高32,791百万円(前年同期比11.4%増)、営業損失103百万円(同88.1%減)となりました。

(不動産賃貸業) 賃貸収入247百万円(同445.6%増)、営業利益14百万円(同65.1%減)となりました。

(その他) その他収入3百万円(同61.2%減)、営業利益0百万円(同73.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したこと等により、前年同期に比べ1,683百万円増加し、当中間連結会計期間末には16,856百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は885百万円(前年同期は3,487百万円の使用)となりました。これは主に売上債権の減少7,359百万円、仕入債務の減少6,471百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,238百万円(前年同期比450.2%増)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出1,205百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は90百万円(前年同期比100.0%増)となりました。これは配当金の支払額90百万円によるものであります。

(注) 「第2 事業の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	前年同期比(%)
電気工事業(百万円)	38,383	118.5
計(百万円)	38,383	118.5

(2) 売上実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	前年同期比(%)
電気工事業(百万円)	32,791	111.4
不動産賃貸業(百万円)	247	545.6
報告セグメント計(百万円)	33,039	112.0
その他(百万円)	3	38.8
計(百万円)	33,042	112.0

(注) 1 当連結企業集団では電気工事業以外は受注生産を行っておりません。

2 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

電気工事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高		期中施工高 (百万円)	
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%) (百万円)		
前中間会計期間 自平成23年 4月 1日 至平成23年 9月30日	外線工事	6,897	4,378	11,276	2,788	8,488	3.3	280	1,785
	内線工事	49,735	27,718	77,453	26,435	51,017	4.5	2,295	25,996
	計	56,632	32,096	88,729	29,224	59,505	4.3	2,575	27,781
当中間会計期間 自平成24年 4月 1日 至平成24年 9月30日	外線工事	6,284	8,641	14,926	2,888	12,037	3.7	445	3,296
	内線工事	51,625	29,474	81,100	29,621	51,478	2.2	1,132	28,947
	計	57,909	38,116	96,026	32,510	63,515	2.5	1,577	32,243
前事業年度 自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日	外線工事	6,897	6,482	13,380	7,096	6,284	0.6	37	5,850
	内線工事	49,735	67,577	117,312	65,687	51,625	3.5	1,806	64,758
	計	56,632	74,059	130,692	72,783	57,909	3.2	1,844	70,609

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致しております。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	鉄道会社 (百万円)	電力会社 (百万円)	建設会社 (百万円)	金融機関 (百万円)	不動産 会社 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	外線工事	5	372	2,016	111			282	2,788
	内線工事	1,887	0	178	13,873	1,821	2,913	5,761	26,435
	計	1,893	372	2,194	13,985	1,821	2,913	6,043	29,224
当中間会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	外線工事		1,256	582	71			978	2,888
	内線工事	972		270	15,761	1,502	4,168	6,946	29,621
	計	972	1,256	852	15,832	1,502	4,168	7,924	32,510

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間請負金額5億円以上の主なもの

中日本高速道路(株)	第二東名高速道路 トンネル照明灯具
中部電力(株)	上越火力線新設工事(第4工区)
大成建設(株)	東京エレクトロン宮城(株)本社工場新築工事
ソニーセミコンダクタ九州(株)	ソニーセミコンダクタ九州(株)長崎TEC Fab4改修工事(電気設備工事) Fab4-A・B
(株)三菱東京UFJ銀行	三菱東京UFJ銀行多摩ビジネスセンターVCF更新工事に伴う電気設備工事

当中間会計期間請負金額10億円以上の主なもの

清水建設(株)	多摩野村総研DC
大成建設(株)	丸の内2丁目計画(仮称)新築工事
(株)大林組	エルピーダメモリ株式会社電気設備予備系統構築工事2・3期工事
(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構	沖縄科学技術大学院大学研究棟2等新営電気設備工事
鹿島建設(株)	町田市庁舎新築工事

2 前中間会計期間及び当中間会計期間における主な相手先別の完成工事高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
清水建設(株)	282	1.0	4,196	12.9
鹿島建設(株)	2,561	8.8	3,240	10.0

手持工事高(平成24年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	鉄道会社 (百万円)	電力会社 (百万円)	建設会社 (百万円)	金融機関 (百万円)	不動産会社 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
外線工事		844	1,238	9		3,062	6,882	12,037
内線工事	9,601		7	23,924	4,463	4,178	9,302	51,478
計	9,601	844	1,246	23,933	4,463	7,241	16,185	63,515

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(株)竹中工務店	大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト・Bブロック・平成25年2月完成予定 電気設備工事
(株)ウィンド・パワー	ウィンド・パワーかしま風力発電建設工事 平成25年3月完成予定
大成建設(株)	(仮称)大手町1-6計画(B工事) 平成25年8月完成予定
三井不動産(株)	(仮称)三井不動産山陽小野田太陽光発電所建設工事 平成25年11月完成予定
(株)サン・エナジー石巻	(仮称)石巻泊浜太陽光発電所建設工事 平成26年3月完成予定

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、不動産の効率的な運営及び不動産関連事業の強化のために平成24年8月6日開催の取締役会において、北ビル㈱（東京都千代田区、資本金150百万円、代表取締役社長 小國利明）と合併することを決議しました。また、同日付で両社は合併契約を締結しました。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とし、北ビル㈱を消滅会社とする吸収合併であります。

(2) 合併期日（効力発生日）

平成24年9月28日

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

当社は、北ビル㈱の発行済株式の全部を所有しているため、合併に際して株式の割当てその他一切の対価の交付を行いません。また、資本金の額及び準備金の額の増加もありません。

(4) 引継資産・負債の状況

当社は、本合併の効力発生日において、北ビル㈱の資産及び負債その他の権利義務の全部を承継します。

（平成24年9月27日現在）

資産合計 1,274百万円、負債合計833百万円

(5) 吸収合併存続会社（当社）の概要

商号：東光電気工事株式会社

本店所在地：東京都千代田区西神田一丁目4番5号

代表者：代表取締役社長 馬田 榮

資本金：1,134百万円

事業の内容：電気工事業、不動産の売買・賃貸事業、その他関連事業

6【研究開発活動】

(1) 電気工事業

当社グループは、社会並びに顧客の複雑且つ多様化したニーズに対応するとともに安全の確保を第一に、信頼性が高く、高品質、効率的な施工を最重点として、施工技術の高度化・省力化を目指した工法・工具の開発、改良、新技術の研究等広範囲に亘っての現場管理に密着した研究活動を行っております。

当該活動は、内・外線、送電線等の技術社員、現場技術者を中心に行っていますが、これらは、あくまでも工事施工過程の一環として行われるものであって、当中間連結会計期間において所謂研究開発費は発生していません。

(2) 不動産賃貸業

該当事項はありません。

(3) その他

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び費用に反映されております。見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

前連結会計年度末に比べ総資産が9,140百万円減少(流動資産8,373百万円減少、固定資産767百万円減少)しました。流動資産の減少の主な内容は、現金預金が474百万円減少、受取手形・完成工事未収入金等が7,794百万円減少したことによるものであり、固定資産の減少の主な内容は、建物・構築物が208百万円減少、投資有価証券が413百万円減少したことが要因であります。

また、負債は8,419百万円減少(流動負債8,261百万円減少、固定負債158百万円減少)しました。流動負債の減少の主な内容は、支払手形・工事未払金等が5,784百万円減少、ファクタリング債務が686百万円減少、及び未成工事受入金が311百万円減少したことによるものであり、固定負債の減少の主な内容は、繰延税金負債が385百万円減少したことが要因であります。

純資産については、その他有価証券評価差額金の減少等により、721百万円減少しました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ増加し52.9%となりました。

(3) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

「1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

提出会社

当中間連結会計期間において、新たに確定した本社建替計画により旧本社建物を除却しております。その主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
		建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都千代田区)	電気工事業	131	0	- (-)	132	

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	資金調達方法	着手及び完了予定年月	
					着手	完了
当社 本社	東京都 千代田区	電気工事業	本社建物	自己資金	平成25年3月	平成26年6月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,340,000	11,340,000	非上場	単元株制度は採用して おりません。
計	11,340,000	11,340,000		

(注) 当社の株式の譲渡又は取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日		11,340		1,134		2

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東光電気工事共済会	東京都千代田区西神田1丁目4番5号	3,036	26.8
馬田 榮	東京都荒川区	190	1.7
小松 英明	東京都世田谷区	190	1.7
清水 秀二	埼玉県鴻巣市	177	1.6
河井 博俊	愛知県江南市	167	1.5
針生 貞克	千葉県市川市	157	1.4
野村 一郎	埼玉県上尾市	136	1.2
小國 利明	茨城県取手市	130	1.1
渡辺 佳夫	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	124	1.1
菊地 潔	埼玉県さいたま市中央区	120	1.1
計		4,429	39.1

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,340,000	11,340,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	11,340,000		
総株主の議決権		11,340,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
 (1)【中間連結財務諸表】
 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,935	17,461
受取手形・完成工事未収入金等	2 26,568	2 18,774
ファクタリング債権	4,338	4,773
未成工事支出金	3 1,814	3 1,501
その他	1,565	1,325
貸倒引当金	29	16
流動資産合計	52,192	43,818
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1 6,040	1 5,832
その他(純額)	1 2,939	1 2,799
有形固定資産合計	8,980	8,632
無形固定資産		
	288	247
投資その他の資産		
投資有価証券	8,385	7,971
その他	1,907	1,942
貸倒引当金	79	80
投資その他の資産合計	10,212	9,833
固定資産合計	19,481	18,714
資産合計	71,674	62,533
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,646	13,862
ファクタリング債務	7,288	6,601
短期借入金	200	200
未成工事受入金	3,923	3,612
工事損失引当金	3 1,485	3 1,126
その他	3,081	1,961
流動負債合計	35,626	27,364
固定負債		
退職給付引当金	1,004	961
その他	1,228	1,114
固定負債合計	2,233	2,075
負債合計	37,859	29,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134	1,134
資本剰余金	2	2
利益剰余金	30,504	30,116
株主資本合計	31,640	31,252
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,173	1,840
その他の包括利益累計額合計	2,173	1,840
純資産合計	33,814	33,093
負債純資産合計	71,674	62,533

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	29,445	32,791
兼業事業売上高	55	251
売上高合計	29,500	33,042
売上原価		
完成工事原価	27,384	29,947
兼業事業売上原価	36	219
売上原価合計	27,421	30,167
売上総利益		
完成工事総利益	2,060	2,843
兼業事業総利益	18	31
売上総利益合計	2,078	2,875
販売費及び一般管理費	2,905	2,964
営業損失()	827	89
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	118	102
受取賃貸料	12	14
持分法による投資利益	25	-
雑収入	23	42
営業外収益合計	193	167
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	8	8
為替差損	1	1
持分法による投資損失	-	7
雑支出	0	0
営業外費用合計	11	19
経常利益又は経常損失()	645	59
特別利益		
固定資産売却益	0	11
特別利益合計	0	11
特別損失		
固定資産除却損	2	231
減損損失	5	132
投資有価証券評価損	45	24
会員権売却損	4	0
貸倒引当金繰入額	0	-
特別損失合計	59	388
税金等調整前中間純損失()	703	318
法人税、住民税及び事業税	87	23
法人税等調整額	292	44
法人税等合計	205	20
少数株主損益調整前中間純損失()	498	297
中間純損失()	498	297

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 ()	498	297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	333
その他の包括利益合計	303	333
中間包括利益	801	630
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	801	630
少数株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,134	1,134
当中間期末残高	1,134	1,134
資本剰余金		
当期首残高	2	2
当中間期末残高	2	2
利益剰余金		
当期首残高	30,587	30,504
当中間期変動額		
剰余金の配当	45	90
中間純損失()	498	297
当中間期変動額合計	543	387
当中間期末残高	30,044	30,116
株主資本合計		
当期首残高	31,723	31,640
当中間期変動額		
剰余金の配当	45	90
中間純損失()	498	297
当中間期変動額合計	543	387
当中間期末残高	31,180	31,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,174	2,173
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	303	333
当中間期変動額合計	303	333
当中間期末残高	1,871	1,840
純資産合計		
当期首残高	33,898	33,814
当中間期変動額		
剰余金の配当	45	90
中間純損失()	498	297
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	303	333
当中間期変動額合計	847	721
当中間期末残高	33,051	33,093

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	703	318
減価償却費	192	299
減損損失	5	132
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	12
工事損失引当金の増減額(は減少)	702	358
退職給付引当金の増減額(は減少)	133	43
受取利息及び受取配当金	131	109
支払利息	1	1
有形固定資産売却損益(は益)	0	11
有形固定資産除却損	2	231
投資有価証券評価損益(は益)	45	24
会員権売却損益(は益)	4	0
持分法による投資損益(は益)	25	7
売上債権の増減額(は増加)	1,589	7,359
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,396	312
仕入債務の増減額(は減少)	973	6,471
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,273	311
その他	987	446
小計	3,470	1,179
利息及び配当金の受取額	137	109
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	153	402
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,487	885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	236	1,205
有形固定資産の売却による収入	-	28
固定資産の除却による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	1	136
投資有価証券の売却による収入	3	2
貸付けによる支出	225	-
貸付金の回収による収入	224	7
定期預金の払戻による収入	-	530
定期預金の預入による支出	30	550
ゴルフ会員権の売却による収入	40	32
その他	0	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	225	1,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	45	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	45	90
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,757	444
現金及び現金同等物の期首残高	18,930	17,300
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,172	16,856

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社TKテクノサービス

前連結会計年度において連結子会社であった北ビル株式会社は、平成24年9月28日付にて提出会社を存続会社とし、当該連結子会社を消滅会社とした吸収合併を行っております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

伏見開発匿名組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

株式会社TCパワーライン

(2) 持分法を適用しない非連結子会社（2社）及び関連会社（6社）のうち主要な会社等の名称

東光送電工事株式会社

Thai Toko Engineering Co., Ltd.

上記の持分法非適用会社は、いずれも中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）が、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金……個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 10～50年

機械・運搬具・工具器具備品 3～6年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

なお、当引当金は「流動負債・その他」に含めて計上しております。

工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、当下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、執行役員(取締役である執行役員を除く)については内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上し退職給付引当金に含めております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当中間連結会計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
	8,517百万円	7,783百万円

2 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	30百万円	8百万円

3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
未成工事支出金	76百万円	67百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
コミットメントライン（融資枠）の総額	1,650百万円	1,650百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,650	1,650

（中間連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	82百万円	84百万円
従業員給料手当	1,297	1,294
退職給付費用	71	90
通信交通費	156	164
地代家賃	183	240
減価償却費	158	170

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	-百万円
土地	-	11
計	0	11

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
建物・構築物	2百万円	230百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
計	2	231

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

用途	種類	場所	減損額（百万円）
事業用資産	土地	宮城県岩沼市	3
事業用資産	土地	岐阜県土岐市	2
計			5

当社グループは、電気工事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行っております。

その結果、事業用資産の一部については、地価の下落により上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地5百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（路線価による相続税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額）により算定しております。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

用途	種類	場所	減損額（百万円）
事業用資産	土地	東京都府中市	132
計			132

当社グループは、電気工事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行っております。

その結果、事業用資産の一部については、地価の下落により上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（132百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地132百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（路線価による相続税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額）により算定しております。

5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前中間連結会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
702百万円	358百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	11,340			11,340

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	45	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	45	4.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	11,340			11,340

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月18日 定時株主総会	普通株式	90	4.0 65周年記念 4.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	45	4.0	平成24年 9月30日	平成24年12月 7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
現金預金勘定	15,260百万円	17,461百万円
保険代理店口預金	7	4
定期預金(6ヶ月超)	80	600
現金及び現金同等物	15,172	16,856

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9月30日)
1年内	2	2
1年超	5	4
計	8	6

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金預金	17,935	17,935	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	26,568	26,568	-
(3)ファクタリング債権	4,338	4,338	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	6,823	6,823	-
資産計	55,666	55,666	-
(1)支払手形・工事未払金等	19,646	19,646	-
(2)ファクタリング債務	7,288	7,288	-
(3)短期借入金	200	200	-
負債計	27,135	27,135	-

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金預金	17,461	17,461	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	18,774	18,774	-
(3)ファクタリング債権	4,773	4,773	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	6,380	6,380	-
資産計	47,389	47,389	-
(1)支払手形・工事未払金等	13,862	13,862	-
(2)ファクタリング債務	6,601	6,601	-
(3)短期借入金	200	200	-
負債計	20,664	20,664	-

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等、(3)ファクタリング債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)ファクタリング債務、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
非上場株式	867	894
その他の関係会社有価証券	694	696

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,079	2,627	3,452
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	744	818	74
計		6,823	3,446	3,377

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,665	2,640	3,025
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	715	880	165
計		6,380	3,520	2,859

(注) 前連結会計年度において、有価証券について45百万円(その他有価証券の株式45百万円)減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、有価証券について23百万円(その他有価証券の株式23百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
期首残高	41百万円	41百万円
資産除去債務の履行による減少額	-	13
中間期末(期末)残高	41	28

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電気工事業」、「不動産賃貸業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な事業内容は以下のとおりであります。

「電気工事業」・・・電気・電気通信・消防施設・土木工事並びにこれらに関連する事業

「不動産賃貸業」・・・ビル、倉庫等の不動産の賃貸事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

	報告セグメント			その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3 (百万円)
	電気工事業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	29,445	45	29,490	9	29,500	-	29,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	109	110	0	110	(110)	-
計	29,445	154	29,600	9	29,610	(110)	29,500
セグメント利益又は損失()	869	41	828	1	827	-	827
セグメント資産	56,707	2,754	59,461	7	59,468	(819)	58,649
その他の項目							
減価償却費(注)4	164	28	192	0	192	-	192

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

	報告セグメント			その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3 (百万円)
	電気工事業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	32,791	247	33,039	3	33,042	-	33,042
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	109	121	4	125	(125)	-
計	32,804	356	33,161	7	33,168	(125)	33,042
セグメント利益又は損失()	103	14	89	0	89	-	89
セグメント資産	58,995	3,844	62,840	13	62,827	(293)	62,533
その他の項目							
減価償却費(注)4	133	166	299	0	299	-	299

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、広告代理業、物販業が含まれております。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	110	125
計	110	125

セグメント資産

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント間相殺消去	819	293
計	819	293

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業損失()と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
清水建設株式会社	4,196	電気工事業
鹿島建設株式会社	3,243	電気工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

	電気工事業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	5	-	-	-	5

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

	電気工事業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	132	-	-	-	132

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	2,981.87円	2,918.28円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	33,814	33,093
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	33,814	33,093
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	11,340	11,340

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純損失金額()	43.95円	26.21円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額()(百万円)	498	297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額()(百万円)	498	297
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,340	11,340

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,340	16,959
受取手形	2 689	2 444
完成工事未収入金	25,983	18,234
ファクタリング債権	4,338	4,773
未成工事支出金	3 1,793	3 1,488
その他	3,155	1,712
貸倒引当金	28	16
流動資産合計	53,271	43,595
固定資産		
有形固定資産	1 4,132	1 5,013
無形固定資産	286	246
投資その他の資産		
投資有価証券	8,437	7,881
その他	2,912	4,976
貸倒引当金	79	80
投資その他の資産合計	11,270	12,778
固定資産合計	15,690	18,037
資産合計	68,961	61,633
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,906	2,211
工事未払金	17,947	11,584
ファクタリング債務	7,288	6,601
短期借入金	200	200
未払法人税等	423	45
未成工事受入金	3,912	3,593
工事損失引当金	3 1,485	3 1,126
その他	1,477	1,626
流動負債合計	34,641	26,990
固定負債		
退職給付引当金	1,004	961
資産除去債務	13	-
その他	1,069	710
固定負債合計	2,088	1,671
負債合計	36,729	28,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134	1,134
資本剰余金		
資本準備金	2	2
資本剰余金合計	2	2
利益剰余金		
利益準備金	283	283
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	409	404
別途積立金	27,500	27,500
繰越利益剰余金	729	1,807
利益剰余金合計	28,921	29,995
株主資本合計	30,058	31,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,173	1,840
評価・換算差額等合計	2,173	1,840
純資産合計	32,231	32,971
負債純資産合計	68,961	61,633

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
完成工事高	29,224	32,510
完成工事原価	⁵ 27,185	⁵ 29,625
完成工事総利益	2,038	2,885
販売費及び一般管理費	2,893	2,924
営業損失()	854	39
営業外収益		
受取利息	14	25
その他	¹ 179	¹ 1,274
営業外収益合計	193	1,299
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	9	10
営業外費用合計	11	11
経常利益又は経常損失()	672	1,248
特別利益	0	² 291
特別損失	³ 53	^{3, 4} 387
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	725	1,151
法人税、住民税及び事業税	76	18
法人税等調整額	337	30
法人税等合計	261	12
中間純利益又は中間純損失()	463	1,164

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,134	1,134
当中間期末残高	1,134	1,134
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2	2
当中間期末残高	2	2
資本剰余金合計		
当期首残高	2	2
当中間期末残高	2	2
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	283	283
当中間期末残高	283	283
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	387	409
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
当中間期変動額合計	4	4
当中間期末残高	382	404
別途積立金		
当期首残高	27,500	27,500
当中間期末残高	27,500	27,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	717	729
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
剰余金の配当	45	90
中間純利益又は中間純損失()	463	1,164
当中間期変動額合計	504	1,077
当中間期末残高	212	1,807
利益剰余金合計		
当期首残高	28,888	28,921
当中間期変動額		
剰余金の配当	45	90
中間純利益又は中間純損失()	463	1,164
当中間期変動額合計	509	1,073
当中間期末残高	28,378	29,995
株主資本合計		
当期首残高	30,024	30,058
当中間期変動額		
剰余金の配当	45	90
中間純利益又は中間純損失()	463	1,164
当中間期変動額合計	509	1,073
当中間期末残高	29,514	31,131

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,174	2,173
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	303	333
当中間期変動額合計	303	333
当中間期末残高	1,871	1,840
純資産合計		
当期首残高	32,198	32,231
当中間期変動額		
剰余金の配当	45	90
中間純利益又は中間純損失()	463	1,164
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	303	333
当中間期変動額合計	812	740
当中間期末残高	31,386	32,971

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金.....個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 30～50年

機械装置 6年

工具器具・備品 3～6年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

なお、当引当金は「流動負債・その他」に含めて計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、当下半年以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、執行役員(取締役である執行役員を除く)については内規に基づく当中間期末要支給額を計上し退職給付引当金に含めております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当中間会計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
	6,166百万円	6,980百万円

2 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	28百万円	8百万円

3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
未成工事支出金	76百万円	67百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
コミットメントライン(融資枠)の総額	1,650百万円	1,650百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,650	1,650

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
受取配当金	137百万円	1,217百万円

2 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
抱合せ株式消滅差益	-	291百万円

3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
固定資産除却損	2百万円	229百万円
減損損失	-	132
投資有価証券評価損	45	24

4 減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損額(百万円)
事業用資産	土地	東京都府中市	132
計			132

当社は、電気工事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、貸貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行っております。

その結果、事業用資産の一部については、地価の下落により上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(132百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地132百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(路線価による相続税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額)により算定しております。

5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
	702百万円	358百万円

6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
有形固定資産	111百万円	82百万円
無形固定資産	52	51

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
1年内	2	2
1年超	5	4
計	8	6

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式240百万円、関連会社株式91百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式110百万円、関連会社株式103百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表(貸借対照表)に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
期首残高	13百万円	13百万円
資産除去債務の履行による減少額	-	13
中間期末(期末)残高	13	-

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	2,842.32円	2,907.58円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	32,231	32,971
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	32,231	32,971
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	11,340	11,340

1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額 () (百万円)	40.91円	102.65円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額() (百万円)	463	1,164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は中間 純損失金額() (百万円)	463	1,164
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,340	11,340

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

(1) 決議年月日	平成24年10月29日
(2) 中間配当金総額	45,360,000円
(3) 1株当たりの額	4.0円
(4) 支払請求の効力発生日及び中間配当支払開始日	平成24年12月7日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第97期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月19日 関東財務局長に提出
-------------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月26日

東光電気工事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気工事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東光電気工事株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月26日

東光電気工事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気工事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東光電気工事株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。